

2015年11月6日

(本資料は、ロンドンにて2015年11月3日付で配信した発表資料の参考訳です。)

スタンダードチャータードPLCは、11月3日付で、2015年度第3四半期に関する中間経営ステートメント(IMS)を発表いたしました。

当行グループ最高経営責任者ビル・ウィンターズは、次のように述べています。

「当行グループの進出先市場における事業環境は引き続き厳しく、2015年第3四半期決算は期待に反するものとなりました。本日、グループの経営の在り方を大きく変える新経営戦略を発表いたしました。その狙いは、自己資本を強化し、自己資本利益率(ROE)を改善することにあります。当行グループは、新経営戦略を速やかに実行し、それに伴う移行期を乗り越え、業績改善に努めます。同時に、当行グループの行員は、アジア・アフリカ・中東地域のお客様へのバリューの提供に一層注力してまいります。」

#### グループ業績<sup>1</sup>

	2015 年度 第 3 四半期 (100 万米ドル)	2014 年度 第 3 四半期 (100 万米ドル)	2015 年度 1 月～9 月 (100 万米ドル)	2014 年度 1 月～9 月 (100 万米ドル)
収益	3,682	4,514	12,177	13,788
営業費用	(2,238)	(2,314)	(6,792)	(7,071)
規制関連コスト	(237)	(198)	(690)	(480)
再編関連コスト	(25)	(11)	(60)	(55)
クレジットコスト・税引き前営業利益	1,183	1,991	4,636	6,182
顧客向け貸付金・その他信用リス				
ク引当金に伴うクレジットコスト	(1,230)	(536)	(2,882)	(1,382)
その他減損費用	(161)	(3)	(247)	(188)
関連会社投資利益	70	78	179	191
税引き前(損)益	(139)	1,530	1,685	4,803

期待外れとなった2015年度第3四半期の損失は、以前に発表した関連事業売却・リスク軽減策に、コモディティ価格の下落や中国経済の減速による当行グループの主要進出市場における事業環境の悪化が重なったことが要因でした。クレジットコスト(減損費用)は引き続き高い水準で推移しています。

2015年度1～9月期の収益は前年同期比12%減、為替変動の影響を除くと8%減となる122億米ドルでした。第3四半期の収益は、不安定な市況・リスク軽減策によって顧客取引が減少したために前年同期比18%減、前四半期比10%減の37億米ドルとなりました。

営業費用(規制関連コスト・再編関連コストを除く)は、第3四半期が22億米ドル(前年同期比、前四半期比とも3%減)、1～9月期が68億米ドル(前年同期比4%減)でした。規制関連コストは、2014年度第4四半期以降、金融犯罪リスクコンプライアンス能力の向上に特に力を入れていることを反映し、1～9月期は前年同期比44%増の6億9,000万米ドルに増加しました。同費用の2015年度第1～3四半期におけるランレートの概ね安定的な推移してきました。

当行グループは2015年度当初からコスト効率向上プログラムに取り組んでいます。本日、同プログラムの目標を引き上げ、効率の一層の向上を実現し、そのために必要な投資の漸増に努める方針を発表しました。

当行グループは、融資ポートフォリオの質を引き続き厳密に審査しています。第3四半期の顧客向け貸付金・その他信用リスク引当金に伴うクレジットコストは12億米ドルと、第2四半期と概ね同水準にとどまりました。これは、特にインド拠点・コモディティ分野の事業環境が、リテールバンキング部門にさらなる改善が見られるとはいえ、引き続き厳しいことを反映しています。グループの不良貸付貸倒引当率は6月末時点の不良貸付総額の54%から9月末には58%へと改善しました。これに担保分を加えた引当率も70%から72%に改善しています。

当行グループはリスク許容度をさらに抑えました。ポートフォリオ全体に占める比率が高いコモディティおよび中国へのエクスポージャーについては、1～9月期にそれぞれ21%および15%減りました。本日発表した新経営戦略の一環として、グループはバランスシートをより多様性があり、堅固なものとするために、さらに厳しいリスク許容基準を導入しました。

その他のクレジットコストの1億6,100万米ドルは、第3四半期の市況の影響を受けた一部の戦略的投資を償却したことで生じたものです。

以上の結果、当行グループの第3四半期の税引き前損益は1億3,900万米ドルの損失となりました。1～9月期については、17億米ドルの利益(前年同期比66%減、為替変動の影響を除くと64%減)でした。

## バランスシート

	2015年9月30日 (100万米ドル)	2015年6月30日 (100万米ドル)
顧客預金	366,551	388,795
顧客向け貸付金	269,539	282,339
リスク加重資産(RWA)	314,744	326,171
不良貸付総額	9,511	8,747
不良貸付貸倒引当率	58%	54%
普通株式等 Tier 1 比率	11.4%	11.5%
レバレッジ率	4.8%	5.0%

第3四半期末の顧客向け貸付金は、厳格なバランスシート管理や、より精選された資産オリジネーションに力を入れたことから、第2四半期末と比べて5%減となりました。第3四半期末の顧客預金は、資金調達コストの引き下げにも力を入れたことを反映して、前四半期比6%の減少でした。リスク加重資産(RWA)は、低収益顧客とのリレーションシップ解消を続けたため、3カ月間で4%減の114億米ドルに圧縮されました。

グループの普通株式等 Tier 1(CET 1)比率は、第3四半期末時点で2015年度中間期末よりわずかに下がって11.4%でした。これは、RWAの減少効果が、営業損失・グループに不利な為替動向・市場の乱高下に伴う資産バリュエーションの修正によって相殺されたためです。その中には、第3四半期に行った現在の市場環境を反映した「健全性評価調整」(Prudential Valuation Adjustment=PVA)による控除が含まれています。新規分を合わせたPVA控除総額は11億米ドルになります。新経営戦略の一環として、グループは本日、自己資本の強化に向けた新しい対策を発表しました。

当行グループは、英健全性監督機構(PRA)の現行ガイダンスに基づいて、PRAが設定した自己資本要件「ピラー(Pillar)2A」のガイダンスへの対応を強めました。その結果、グループの2019年における最低CET 1比率は現時点で把握可能な要件を総合すると、8.7%から8.9%に上昇します。さらに、グループは、ピラー2Aリスクを内部で定期的に評価しています。これにより、グループのピラー2Aリスクのカバー水準が当行に関するPRAガイダンスより高くなることが時々起こる可能性があります。

以上を総合すると、当行グループのバランスシートが引き続き多様性に富み、流動性が高いことは明らかです。

## 顧客別営業収益<sup>1</sup>

	2015 年度 第 3 四半期 (100 万米ドル)	2014 年度 第 3 四半期 (100 万米ドル)	2015 年度 1 月～9 月 (100 万米ドル)	2014 年度 1 月～9 月 (100 万米ドル)
法人営業部門	2,096	2,561	6,902	7,895
コマーシャルバンキング部門	194	295	691	911
プライベートバンキング部門	131	155	435	469
リテールバンキング部門	1,261	1,503	4,149	4,513
総収益	3,682	4,514	12,177	13,788

法人営業部門の第 3 四半期の収益は 21 億米ドル(前年同期比 18%減)となりました。同部門では、過去 1 年間に、より精選された資産オリジネーションおよび慎重な RWA 管理が行われてきたことから、ファイナンス事業は控えめに推移しました。フィナンシャルマーケット事業の市場環境の厳しさも法人営業部門の収益に影響をもたらしました。以上の結果、法人営業部門の 1～9 月期の収益は 69 億米ドル(前年同期比 13%減)でした。

コマーシャルバンキング部門の第 3 四半期の収益は、フィナンシャルマーケット事業の減収と法人顧客の動きが低調だったことから、1 億 9,400 万米ドル(前年同期比 34%減)でした。同部門の 1～9 月期の収益は前年同期比 24%減でした。

プライベートバンキング部門の収益は 1 億 3,100 万米ドル(前年同月比 15%減)でした。一部事業からの撤退と香港・シンガポールを中心にウェルスマネジメントの需要が低迷したことが減収の要因でした。なお、事業撤退の影響を除いた前年同期比の減収幅は、第 3 四半期が 9%、1～9 月期が 1%減となります。

リテールバンキング部門の第 3 四半期の収益は 13 億米ドル(前年同期比 16%減)でした。一部事業からの撤退および為替動向を除いた第 3 四半期の減収幅は、ポートフォリオのリスク軽減策を継続したことから、6%減となりました。1～9 月期の収益は 8%減でしたが、一部事業からの撤退・為替動向を除くと横ばいでした。

## 商品別の営業収益<sup>1</sup>

	2015年度 第3四半期 (100万米ドル)	2014年度 第3四半期 (100万米ドル)	2015年度 1月～9月 (100万米ドル)	2014年度 1月～9月 (100万米ドル)
トランザクションバンキング	832	958	2,609	2,876
トレード	395	490	1,259	1,489
キャッシュマネジメント&カストディ	437	468	1,350	1,386
フィナンシャルマーケット	645	899	2,173	2,679
コーポレートファイナンス	536	615	1,644	1,856
ウェルスマネジメント	399	441	1,351	1,258
リテール商品	976	1,209	3,183	3,649
カード・個人ローン・無担保ローン	456	641	1,533	1,956
預金	290	311	902	909
住宅ローン・自動車ローン	208	224	631	698
その他のリテール商品	23	33	117	86
その他	293	392	1,217	1,470
ALM	92	119	370	539
レンディング・ポートフォリオ管理(LMP)	215	251	690	780
プリンシパルファイナンス	(14)	22	157	151
総営業利益	3,682	4,514	12,177	13,788

トランザクションバンキング事業の第3四半期の収益は8億3,200万米ドル(前年同期比13%減、前四半期比7%減)でした。グループに不利な為替動向・世界的な取引高減少・コモディティ価格下落・慎重なRWA管理の継続を含むマイナス要因が引き続き減収要因となりました。

フィナンシャルマーケット事業の第3四半期の収益は6億4,500万米ドル(前年同期比29%減)でした。市場全体の厳しい環境が減収の要因でした。顧客取引に伴う収益は、為替と金利の増収があったものの、キャピタルマーケットとコモディティの動きが鈍化したことから、15%減となりました。

コーポレートファイナンス事業の第3四半期の収益は5億3,600万米ドル(前年同期比13%減)でした。より精選した資産オリジネーションおよび高水準の流動性の重視に伴う競争の激化がバランスシートに影響を及ぼしました。

ウェルスマネジメント事業の第3四半期の収益は3億9,900万ドル(前年同期比9%減、前四半期比19%減)でした。最近の株価の乱高下でファンド・エクイティ関連商品への需要の鈍化が見られました。

リテール商品事業の第3四半期の収益は9億7,700万米ドル(前年同期比19%減)でした。無担保ポートフォリオのリスク軽減の影響を受けました。関連事業の売却・グループに不利な為替動向の影響を除くと、リテール商品事業の収益は8%となります。

ALM収益は、第3四半期の金利収益が減少したことから、前年同期比23%減でした。

プリンシパルファイナンスの第3四半期の収益は、当行グループが特に注力する市場の株価低迷で時価エバリュエーションのマイナス修正を余儀なくされたことから、影響を受けました。

#### 追加項目

当行グループは会計上の見積りに適用する方法として、規制に基づくものではありませんが、「信用評価調整」(Credit Valuation Adjustment=CVA)を適用しており、グループの進出先全体を反映する市場データを取り入れるために、それに伴う必要な修正作業を進めています。第3四半期決算においては、CVA拡大適用の影響についての正確な見積もりを行うことが不可能でしたので、2015年度第4四半期に必要な償却に関する情報を開示します。

以前にもお伝えしたとおり、英国の銀行税は当該年度の最終日付で計算・課税されます。現時点での当行グループの2015年度銀行税推定額は4億8,000万米ドルです。

#### まとめ

2015年度第3四半期決算は、引き続き厳しい市場環境を反映したものとなりました。そうした中で、当行グループは、自己資本の一層の強化・利益率の改善に必要な施策にさらに取り組んでまいります。第3四半期決算は改善の必要性をはっきり示しています。投資の強化に必要なコスト管理の徹底・利益率の向上に有効な資本配分・リスク特性の改善を積極的に推進します。本日発表した新経営戦略に伴う包括的なアクションプログラムを着実に実行し、資本力・信頼力の高い国際金融機関として、ダイナミックに成長を続けるアジア・アフリカ・中東地域を基盤にさらなる飛躍を目指します。

詳細につきましては、下記の担当者へご連絡ください。

James Hopkinson, Head of Investor Relations	+44 (0)20 7885 7151
Jon Tracey, Head of Media Relations	+44 (0)20 7885 7613

日本語でのお問い合わせは下記にて承ります。

スタンダードチャータード銀行  
広報部

Tel: 03-5511-1245 / Fax: 03-5511-9312

[CA.Japan@sc.com](mailto:CA.Japan@sc.com)

(注)「第3四半期」は2015年9月30日で終了した3カ月間を指します。「1～9月期」は2015年1月1日から9月30日までの9カ月間を指します。すべての比較は、特に断りがない限り、前年同期比の数値を表します。

<sup>1</sup>自己クレジット調整分(2015年度第3四半期5億7,000万米ドル、2014年度第3四半期2,000万米ドル)、事業売却(予定分を含む)による損益、民事制裁金は除きます。

-----

本資料に記載の「今後の見通し」については、現時点での予測・意見、もしくは将来予測されるイベントに基づき作成されたもので、その適時性・実現性を保証するものではありません。また、本資料には、「予測」「目標」「見通し」「傾向」「計画」「目標」「評価」「意見」「可能性」他、それに類似する表現が使用されていますが、このような表現を含む各種見解・見通しについては、今後の経済動向や市場環境等の変化に対応して当行の業績・計画・目標を変更する場合もあり、その正確性もしくは完全性に関していかなる責任も負わないものとします。また、本資料は、信頼性の高い過去または現在の情報に基づき作成されていますが、将来における結果を示唆するものではないことをご確認ください。更に、当資料中のコメントは作成日現在の当行の判断を示したものであり、将来のイベントや情報により内容に変更がある場合にも、当行はそれに対する責任を負わないものとします。